

札幌市企業経営動向調査

1. 本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
2. 個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
3. 本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
4. R6年度下期(R6. 10月～R7. 3月)のうち、回答時点以降の状況については、見込みでご回答ください。
5. 令和7年2月5日(水)までに、WEB回答フォームよりご回答ください。

企業名 代表者氏名	所属・役職 記入者名 連絡先		Tel	-	-
業種 (○印)	1. 建設業	2. 製造業	3. 卸売業	4. 小売業	5. 金融・保険・不動産業
	6. 飲食・宿泊サービス業	7. 運輸業	8. 情報通信業	9. その他サービス業	
事業内容					
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字		本社 所在地	○印をつけてください 市 内 市 外	
常用 従業員数 ※常用パート を含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 人		うち貴事業所分 人		※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)

【札幌市内の景気】

【回答欄】

問1. (1) R6年度下期(R6年10月～R7年3月)は、R6年度上期(R6年4月～R6年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) R7年度上期(R7年4月～R7年9月)は、R6年度下期(R6年10月～R7年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

問2. (1) R6年度下期(R6年10月～R7年3月)は、R6年度上期(R6年4月～R6年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) R7年度上期(R7年4月～R7年9月)は、R6年度下期(R6年10月～R7年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

問3. (1) R6年度下期(R6年10月～R7年3月)は、前年度同期(R5年10月～R6年3月)に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している

(2) R7年度上期(R7年4月～R7年9月)は、前年度同期(R6年4月～R6年9月)に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高(生産高)】

問4. (1) R6年度下期(R6年10月～R7年3月)は、前年度同期(R5年10月～R6年3月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) R7年度上期(R7年4月～R7年9月)は、前年度同期(R6年4月～R6年9月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

問5. (1) R6年度下期(R6年10月～R7年3月)は、前年度同期(R5年10月～R6年3月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) R7年度上期(R7年4月～R7年9月)は、前年度同期(R6年4月～R6年9月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の資金繰り】

問6. R6年度下期（R6年10月～R7年3月）の貴社の資金繰りは
 1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

☐

【貴社の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間（R6年2月～R7年1月）に
 1. 投資した 2. しなかった

☐

(2) 投資した主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上（生産）能力拡大 3. 経営多角化
 4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

☐

(3) 今後1年間（R7年2月～R8年1月）に

1. 投資する 2. ししない

☐

(4) 投資する主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上（生産）能力拡大 3. 経営多角化
 4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

☐

【貴社の従業員数（常用雇用者数）】

問8. (1) R7年3月末現在は、前年同月（R6年3月末）に比べ
 1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

☐

(2) R7年9月末現在は、前年同月（R6年9月末）に比べ

1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

☐

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください（当てはまるもの1つ）。

1. 確保できている
 2. 確保する必要がない（人材が充足しているため）
 3. 確保できていない（確保したいが、人材の応募がないため）
 4. 確保できていない（応募はあるが、よい人材がいないため）
 5. 確保できていない（新たに人材確保する余裕がないため）

☐

【経営上の問題点】

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか（当てはまるもの3つ以内）。

1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
 5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足 8. 売掛金の回収難
 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
 12. その他（具体的に

【経営改善等に関する企業の取組内容】

問11. 貴社において、経営改善等を図る上で、取り組んでいる※1、または取り組もうとしている事項についてお答えください（当てはまるもの全て）。

1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
 2. 海外展開（輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など）
 3. DX（ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など）
 4. クリエイティブ（デザインやコンテンツ）を活用した高付加価値化
 5. SDGs※2に資する企業活動
 6. 脱炭素に資する企業活動
 （省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等）
 7. 同業種・異業種の企業との連携
 8. 教育・研究機関との連携
 9. 特に取り組むつもりはない
 10. その他（

※1 過去に取り組んだ実績があり、その状態が現在まで継続している場合を含む。

※2 SDGs：2015年の国連サミットにて全会一致で採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標のこと。

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目）①価格転嫁の状況について】

物価や原材料費、人件費など、諸経費の上昇による影響が長期化している状況です。

市内企業における現状を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

【問 12】

(1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか（当てはまるもの1つ）。

1. 危機的な影響がある 2. かなり影響がある 3. 少しは影響がある
4. 影響はない 5. プラスの影響がある

(2) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか（当てはまるもの1つ）。

1. 諸経費が上昇していない
2. 全て価格転嫁できている
3. 半分ほどしか価格転嫁できていない
4. 一部しか価格転嫁できていない
5. ほとんど価格転嫁できていない
6. 全く価格転嫁できていない
7. 上昇しているが、価格転嫁の予定はない



(3) 問 12(2)で 3. ～6. を選択した方に伺います。

価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか（当てはまるもの全て）。

1. 競合他社との価格競争
2. 取引先との交渉が困難
3. 取引先との長期契約締結済み
4. コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない
5. 自社で価格改定ができる業種ではない
6. その他（ ）

--	--	--	--	--	--

(4) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇に対して、既に実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか（当てはまるもの全て）。

1. 商品・サービスの販売価格への転嫁
2. 仕入れ（原材料調達）先の変更
3. 取引先との交渉・協力依頼
4. 他社との連携強化
5. 経費（人件費以外）の削減
6. 人員の調整
7. 事業の縮小
8. 省エネルギー設備の導入
9. 省力化の取組や設備導入等による生産性向上
10. 新商品・新サービスへの転換
11. 賃金の増額・インフレ手当の支給
12. 対策していない（検討していない）
13. その他（

[illegible]

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目）②外国人労働者の雇用について】

市内企業の人手不足の問題が深刻化している中、国においては人材確保・育成を目的とした、育成就労制度が新設されることが決定されました。こうした動きを踏まえ、市内企業における外国人労働者の雇用状況や雇用する際の課題を把握するため、以下の質問にご回答ください。

【問 13】

(1) 貴社における現在の外国人労働者の雇用状況についてお答えください。

1. 専門的な技術や知識を持つ「高度人材(※)」を雇用している
2. 専門的な技術や知識を必要としない「単純労働者」を雇用している
3. 「高度人材」と「単純労働者」を雇用している
4. 外国人労働者を雇用していない

※ 総合職や技術職などの専門職に就く人材のこと

☐

(2) 問 13 (1) で 1. ～3. を選択した方に伺います。

雇用している外国人労働者の平均的な日本語レベル※についてお答えください。

※日本語を母語としない人たちの日本語能力を測定し認定する「日本語能力試験」の認定目安（最も難しいレベルが N1、最もやさしいレベルが N5）による

1. 幅広い場面で使われる日本語を理解することができる（N1 レベル）
2. 日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる（N2 レベル）
3. 日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる（N3 レベル）
4. 基本的な日本語を理解することができる（N4 レベル）
5. 基本的な日本語をある程度理解することができる（N5 レベル）

☐

(3) 問 13 (1) で 1. ～3. を選択した方に伺います。

雇用している外国人労働者の在留資格についてお答えください（当てはまるもの全て）。

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. 高度専門職 1・2 号 | 2. 技術・人文知識・国際業務 |
| 3. 特定技能 1・2 号 | 4. 技能実習 1～3 号 |
| 5. 特定活動 | 6. 介護 |
| 7. その他（ | ） |

--	--	--	--	--	--	--

1. 新たに「高度人材」を雇用したい又は増やしたいと思っている
2. 新たに「単純労働者」を雇用したい又は増やしたいと思っている
3. 新たに「高度人材」と「単純労働者」を雇用したい又は増やしたいと思っている
4. 現状の雇用状況を維持したいと思っている
5. 外国人労働者を雇用する予定はない



※日本語を母語としない人たちの日本語能力を測定し認定する「日本語能力試験」の認定
目安（最も難しいレベルが N1、最もやさしいレベルが N5）による

1. 幅広い場面で使われる日本語を理解することができる (N1 レベル)
2. 日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる (N2 レベル)
3. 日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる (N3 レベル)
4. 基本的な日本語を理解することができる (N4 レベル)
5. 基本的な日本語をある程度理解することができる (N5 レベル)
6. 言語レベルは問わない



1. 在留資格制度の煩雑さ
2. 外国人労働者の日本語能力
3. 雇用に係る手続きの煩雑さ
4. 労働慣習や文化の違い
5. 企業側の受入体制の構築
6. 渡航費・登録支援機関利用料などの費用負担
7. 生活支援の負担
8. 雇用する方法が分からない
9. 外国人労働者を雇用するという発想がない
10. 求める能力(語学力を除く)を持った外国人労働者がいない
11. 日本人労働者だけで充足している
12. 特になし
13. その他()

[illegible]

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目）③働き方改革の推進に係るテレワークの活用について】

札幌市では、働き方改革推進の取組の一つとして、多様な働き方の実現や企業のビジネス環境の強化を促進するため、テレワークの普及促進に係る事業を行っております。市内中小企業におけるテレワークの活用状況や課題を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

【問 14】

(1) 多様な働き方のひとつとして「テレワーク」という働き方がありますが、貴社ではテレワークを活用していますか（従業員の一部が実施する場合を含む）。

1. はい →問 14(2)へ

2. いいえ →問 14(3)へ

☐

(2) 問 14(1)で 1. を選択した方に伺います。

テレワークを活用して得られた効果は何ですか(当てはまるもの全て)。

1. 労働生産性、業務効率の向上
2. 従業員の育児・介護との両立
3. 多様な働き方の導入による人材確保、離職防止
4. オフィスコストや交通費などの経費削減
5. 災害時等（大雪や感染症の拡大等）における事業継続の観点
6. その他（

）

--	--	--	--	--	--

(3) 問 14(1)で 2. を選択した方に伺います。

貴社では、今後、テレワークを活用したいと思いませんか。

1. はい

2. いいえ

☐

(4) 問 14(3)で 2. を選択した方に伺います。

貴社において、テレワークを活用しない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

1. 業務がテレワークになじまない
2. コミュニケーションが十分に取れない
3. 情報セキュリティ上の不安があるため
4. 人事評価、勤怠管理が困難
5. 出社する従業員との不公平感を懸念
6. 設備費用がかかる
7. どう進めてよいのかわからない
8. その他（

）

--	--	--	--	--	--	--	--

質問は以上です。ご回答いただきありがとうございました。